

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 日本ヒューム株式会社
 コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高尾 重道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中屋 巳子雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

TEL 03-3433-4113

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	18,183	—	916	—	1,124	—	708	—
20年3月期第2四半期	14,575	10.1	629	32.8	1,010	28.6	684	13.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	25.49		25.48	
20年3月期第2四半期	24.66		24.59	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
21年3月期第2四半期	41,006		20,691		50.4	742.38
20年3月期	39,726		20,419		51.3	733.20

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 20,650百万円 20年3月期 20,372百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円	
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	34,000	2.7	1,650	0.6	1,800	5.4	1,000	△9.4	35.96

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 29,347,500株 20年3月期 29,347,500株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,531,585株 20年3月期 1,562,463株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 27,804,939株 20年3月期第2四半期 27,775,938株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月23日発表の連結業績予想の修正を行っております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第2四半期から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、原油等の資源価格の高騰や公共事業の歳出削減、民間設備投資の縮小など景気減速感が増大する状況で推移いたしました。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、先行き不透明感の影響等による国内建設投資の縮小などから企業間競争が激化しており、当社グループを取り巻く経営環境はより厳しいものとなっております。

こうした中で当社グループは、事業領域の拡大、事業構造改革の推進、新技術・新商品の開発を基本方針とする中期経営計画『New Hume Challenge 計画—新しい日本ヒュームの挑戦—』の目標達成に向け、成長基盤の強化として高支持力杭、高付加価値製品、工事等の拡販などに引き続き取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は186億78百万円、売上高は181億83百万円となりました。

損益につきましては、原材料価格の上昇等による原価アップが売上高の増加や効率化などによりトータルコスト抑制として吸収できたことなどによって、営業利益が9億16百万円、経常利益が11億24百万円、四半期純利益が7億8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンクリート製品事業

コンクリート製品事業は、高支持力杭や高付加価値製品の拡販に注力したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の受注高が131億12百万円、売上高が125億36百万円、営業利益が1億27百万円となりました。総売上高構成比は68.9%であります。

② 工事業

工事業は、高支持力杭工法による工事等が大型物件の受注などによって好調に推移したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の受注高が53億30百万円、売上高が46億37百万円、営業利益が2億97百万円となりました。総売上高構成比は25.5%であります。

③ その他事業

その他事業は、賃貸用不動産収入が伸び悩む等厳しい状況で推移したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の受注高が2億35百万円、売上高が10億10百万円、営業利益が4億91百万円となりました。総売上高構成比は5.6%であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億79百万円増加して410億6百万円となりました。これは、現金及び預金が前連結会計年度末より5億39百万円、受取手形及び売掛金が2億65百万円、たな卸資産が8億26百万円それぞれ増加したこと、有形固定資産が5億90百万円減少したことなどによるものであります。

また、負債は203億14百万円となり、前連結会計年度末より10億7百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が生産の増加等により前連結会計期間末より8億82百万円増加したこと、借入金返済により1億55百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加して206億91百万円となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末より1億13百万円、為替換算調整勘定が1億61百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は39億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億39百万円増加いたしました。

① 営業活動によるキャッシュフロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動により得られた資金は、9億92百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が11億41百万円、仕入債務の増加額が8億81百万円、たな卸資産の増加額が8億41百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュフロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動により使用された資金は、52百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出が1億40百万円、固定資産の売却による収入が93百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュフロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動により使用された資金は、3億92百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額1億16百万円、配当金の支払額2億77百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しにつきましては、国際的な金融市場の混乱にともなう世界経済の減速、株式市場の低迷、大幅な為替変動による影響、企業業績の悪化、さらに個人消費の落ち込みなど先行きの国内景気の状況がさらに厳しさを増すことが予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、景気減速による民間設備投資の減少等の影響などによって依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、中期経営計画『New Hume Challenge 計画』の基本方針に基づいて目標達成に向けて一層注力してまいります。

通期業績見通しにつきましては、売上高340億円（前期は331億15百万円）、営業利益16億円50百万円（前期は16億39百万円）、経常利益18億円（前期は17億8百万円）、当期純利益10億円（前期は11億3百万円）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前四半期純利益が75百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

[追加情報]

有形固定資産の耐用年数の変更

当連結会計年度より、従来、当社及び連結子会社(東邦ヒューム管(株))においては、機械装置について、耐用年数を7~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、6~9年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が15百万円、営業利益が15百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が16百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,953,888	3,414,209
受取手形及び売掛金	13,090,615	12,824,889
商品及び製品	2,501,553	2,390,913
原材料及び貯蔵品	515,333	484,509
未成工事支出金	1,681,928	996,710
その他	394,918	324,721
貸倒引当金	△54,913	△56,045
流動資産合計	22,083,323	20,379,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,112,155	4,217,368
土地	3,742,566	4,025,066
その他(純額)	1,472,036	1,675,081
有形固定資産合計	9,326,758	9,917,515
無形固定資産	70,430	75,995
投資その他の資産		
投資有価証券	8,949,529	8,741,345
その他	725,571	792,745
貸倒引当金	△149,149	△180,535
投資その他の資産合計	9,525,950	9,353,556
固定資産合計	18,923,139	19,347,065
資産合計	41,006,462	39,726,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,959,357	11,076,779
短期借入金	2,447,057	2,597,905
未払法人税等	469,510	373,055
賞与引当金	146,420	140,855
工事損失引当金	429	10,629
その他	1,230,281	969,741
流動負債合計	16,253,055	15,168,964
固定負債		
長期借入金	9,163	14,161
退職給付引当金	1,991,463	2,066,577
役員退職慰労引当金	149,948	200,138
その他	1,911,037	1,857,433
固定負債合計	4,061,611	4,138,308
負債合計	20,314,667	19,307,272

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,685,220	4,685,138
利益剰余金	10,118,432	10,005,227
自己株式	△390,368	△398,098
株主資本合計	19,664,685	19,543,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	774,770	773,524
繰延ヘッジ損益	—	6,320
為替換算調整勘定	210,549	48,604
評価・換算差額等合計	985,319	828,448
少数株主持分	41,790	47,584
純資産合計	20,691,795	20,419,699
負債純資産合計	41,006,462	39,726,971

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	18,183,915
売上原価	15,551,959
売上総利益	2,631,955
販売費及び一般管理費	1,715,194
営業利益	916,761
営業外収益	
受取利息	1,683
受取配当金	63,377
持分法による投資利益	243,702
その他	118,622
営業外収益合計	427,385
営業外費用	
支払利息	25,786
為替差損	159,037
その他	34,722
営業外費用合計	219,546
経常利益	1,124,599
特別利益	
固定資産売却益	68,703
移転補償金	16,261
特別利益合計	84,964
特別損失	
固定資産売却損	9
減損損失	43,028
貸倒引当金繰入額	20,265
その他	5,229
特別損失合計	68,531
税金等調整前四半期純利益	1,141,033
法人税、住民税及び事業税	460,312
法人税等調整額	△22,585
法人税等合計	437,727
少数株主損失(△)	△5,513
四半期純利益	708,819

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,141,033
減価償却費	363,084
減損損失	43,028
のれん償却額	1,923
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,565
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50,189
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△75,113
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,199
ゴルフ会員権評価損	4,245
受取利息及び受取配当金	△65,060
支払利息	25,786
為替差損益 (△は益)	146,844
持分法による投資損益 (△は益)	△243,702
固定資産売却損益 (△は益)	△68,694
売上債権の増減額 (△は増加)	△326,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△841,142
前受金の増減額 (△は減少)	315,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	881,946
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△35,263
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,864
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	31
その他	384
小計	1,232,545
利息及び配当金の受取額	134,260
利息の支払額	△27,215
法人税等の支払額	△347,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△180
固定資産の取得による支出	△140,178
固定資産の売却による収入	93,310
投資有価証券の取得による支出	△2,120
子会社株式の取得による支出	△1,915
その他の投資の増減額 (△は増加)	△1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△116,708
長期借入金の返済による支出	△5,698
自己株式の取得による支出	△2,556
自己株式の売却による収入	10,368
配当金の支払額	△277,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	539,499
現金及び現金同等物の期首残高	3,396,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,936,198

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位 千円未満切捨て)

項 目	コンクリート 製品事業	工事事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,536,249	4,637,650	1,010,014	18,183,915	-	18,183,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	382	-	1,737,859	1,738,241	(1,738,241)	-
計	12,536,632	4,637,650	2,747,873	19,922,156	(1,738,241)	18,183,915
営 業 利 益	127,074	297,790	491,896	916,761	-	916,761

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- ① コンクリート製品事業 コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売
- ② 工 事 事 業 杭打工事等、諸工事の請負
- ③ そ の 他 事 業 コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産の賃貸、
上下水道の設計・コンサルティング等の事業、スポーツ施設運営等

3. 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4.(3)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における「コンクリート製品事業」の営業利益が75百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

【定性的情報・財務諸表等】4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4.〔追加情報〕に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、当社及び連結子会社(東邦ヒューム管㈱)においては、機械装置について、耐用年数を7~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、6~9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益は「コンクリート製品事業」が11百万円、「工事事業」が4百万円それぞれ減少しております。

② 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間における配当金の支払により利益剰余金が、2億78百万円減少しております。また、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用したことにより利益剰余金が、3億17百万円減少しております。

「参考資料」
 前年同四半期に係る財務諸表
 (1) 中間連結損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金 額	百分比 (%)
I 売 上 高	14,575	100.0
II 売 上 原 価	12,213	83.8
売上総利益	2,361	16.2
III 販売費及び一般管理費	1,732	11.9
営業利益	629	4.3
IV 営業外収益		
受取利息及び受取配当金	58	
持分法による投資利益	225	
為替差益	81	
その他の営業外収益	95	
営業外収益合計	461	3.2
V 営業外費用		
支払利息	33	
棚卸資産廃棄損	22	
その他の営業外費用	24	
営業外費用合計	80	0.6
経常利益	1,010	6.9
VI 特別利益		
固定資産売却益	0	
貸倒引当金戻入額	4	
その他の特別利益	0	
特別利益合計	4	0.0
VII 特別損失		
固定資産除却損	14	
減損損失	18	
その他の特別損失	18	
特別損失合計	50	0.3
税金等調整前中間純利益	964	6.6
法人税、住民税及び事業税	238	1.6
法人税等調整額	32	0.2
少数株主利益	9	0.1
中間純利益	684	4.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	964
減価償却費	353
減損損失	18
のれん償却額	1
固定資産売却益	△0
固定資産除却損	14
持分法による投資利益	△225
投資有価証券評価損	6
貸倒引当金の増加額	109
退職給付引当金の減少額	△202
役員退職慰労引当金の減少額	△110
賞与引当金の減少額	△1
役員賞与引当金の減少額	△18
工事損失引当金の増加額	0
受取利息及び受取配当金	△58
支払利息	33
為替差益	△108
売上債権の減少額	1,824
棚卸資産の増加額	△1,196
その他流動資産の増加額	△10
仕入債務の減少額	△100
その他流動負債の増加額	130
その他固定負債の増加額	0
小 計	1,423
利息及び配当金の受取額	120
利息の支払額	△35
法人税等の支払額	△260
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△0
固定資産の取得による支出	△308
固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の購入による支出	△0
資金の貸付による支出	△20
その他投資の減少額	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△14
長期借入金の返済による支出	△9
自己株式取得による支出	△3
自己株式売却による収入	6
配当金の支払額	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	14
V 現金及び現金同等物の増加額	741
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,211
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,952